

## (14) 財団法人 ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

### 一 法人の概要

- |   |         |   |                                |
|---|---------|---|--------------------------------|
| 1 | 名 称     | 財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  |                                |
| 2 | 目 的     | 地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。 |                                |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成6年9月30日   |                                |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成6年10月5日   |                                |
| 5 | 基 本 財 産 | 出えん金 2,000,000円   |                                |
|   |         | 鳥取県出えん金   | 1,000,000円                     |
|   |         | 経済団体出えん金  | 600,000円                       |
|   |         | 市町村出えん金   | 400,000円                       |
| 6 | 役 員     | 理 事   | 14人                            |
|   |         | 監 事   | 2人                             |
|   |         | 理 事 長   | 安 藤 賢 (鳥取県経営者協会会長)             |
|   |         | 副理事長  | 那 須 俊 明 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)       |
|   |         | 専務理事  | 小 倉 充 (鳥取県商工労働部次長)             |
|   |         | 理 事   | 石 谷 寸美子 (株式会社聖産業取締役)           |
|   |         | 〃   | 有 田 勝 徳 (鳥取県中小企業団体中央会専務)       |
|   |         | 〃   | 遠 藤 宏 子 (株式会社ランドサイエンス取締役)      |
|   |         | 〃   | 谷 本 弘 子 (株式会社谷本酒店専務)           |
|   |         | 〃   | 布 野 真由美 (中小企業診断士)              |
|   |         | 〃   | 水 根 富士雄 (鳥取県商工会連合会専務理事)        |
|   |         | 〃   | 山 田 修 平 (鳥取短期大学学長)             |
|   |         | 〃   | 渡 辺 法 子 (画家)                   |
|   |         | 〃   | 小 田 耕 平 (米子工業高等専門学校副校長)        |
|   |         | 〃   | 小 山 真佐美 (株式会社富士通中国システムズ鳥取事業所長) |
|   |         | 〃   | 浜 石 政 広 (シャープ米子株式会社取締役)        |
|   |         | 監 事 長   | 長 井 勇喜夫 (鳥取県銀行協会会長)            |
|   |         | 〃   | 青 木 茂 (鳥取県出納長)                 |

7 職 員 15人（うち県派遣職員 1人）

8 事 務 所 本 所 鳥取市東町一丁目271番地

支 所 米子市末広町187番地

## 二 平成17年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

### 1 地域雇用環境整備事業

Uターンを促進するため、ホームページによる各種情報の提供、県外における「就職フェア」の開催、情報誌の発行及び東京・大阪事務所に設置している「ふるさと鳥取定住コーナー」による情報提供・相談等を実施した。

### 2 地域求職活動援助事業

労働力のミスマッチを解消し、地域雇用開発の促進を図るため、国の委託を受け、各種情報の提供や、「企業合同説明会」及び求職者支援講座を開催した。

### 3 若年者地域連携事業

県が設置した「とっとり若者仕事ふらざ」及び「よなご若者仕事ふらざ」において、若年者の就職支援を図るため、国の委託を受け、ホームページの開設及び学習コーナーの設置などにより各種情報の提供を行った。

また、高校生及び大学生等を対象とした「企業合同説明会」の開催や、高校生、大学生、高校生の保護者等を対象とした各種セミナーを実施した。

### 4 とっとり生活体験事業

県が実施するとっとり生活体験事業について、相談窓口を設置し、相談に応じるとともに、広く広報により事業の周知・啓発を図った。

また、事業に対する意見交換の場として体験者交流を実施するとともに、体験者の滞在費等助成金を市町村、団体等へ交付した。

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
収支計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(一般会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収          入	I 基本財産運用収入	1,000	800	200	
	1 基本財産利息収入	1,000	800	200	
	II 補助金等収入	8,874,000	8,874,000	0	
	1 県補助金収入	8,874,000	8,874,000	0	
	III 雑収入	1,000	25	975	
	1 利息収入	1,000	25	975	
	当期収入合計(A)	8,876,000	8,874,825	1,175	
	前期繰越収支差額	941,000	939,579	1,421	
	収入合計(B)	9,817,000	9,814,404	2,596	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 管理費	8,877,000	8,754,002	122,998	
	1 人件費	8,374,000	8,394,528	0	福利厚生費より
		20,528			20,528円
	2 福利厚生費	31,000	5,775	4,697	人件費へ
		△ 20,528			20,528円
	3 旅費交通費	32,000	12,170	19,830	
	4 賃借料	226,000	236,928	694	通信運搬費より
		11,622			11,622円
	5 需用費	154,000	71,821	82,179	
	6 通信運搬費	40,000	12,780	15,598	賃借料へ
	△ 11,622			11,622円	
出	7 公租公課費	20,000	20,000	0	
	II 補助金返納支出	940,000	939,579	421	
	1 県補助金返納支出	940,000	939,579	421	
当期支出合計(C)		9,817,000	9,693,581	123,419	
当期収支差額(A) - (C)		△ 941,000	△ 818,756	△ 122,244	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	120,823	△ 120,823	

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(一般会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	219,231	I 負債	98,408
1 現金預金	219,231	1 流動負債	98,408
		(1) 未払金	98,408
II 固定資産	2,000,000	II 正味財産	2,120,823
1 基金財産	2,000,000	(うち基本金)	( 2,000,000 )
(1) 定期預金	2,000,000	(当期正味財産減少額)	( △ 818,756 )
合 計	2,219,231	合 計	2,219,231

**財団法人 ふるさと鳥取県定住機構**  
**収 支 計 算 書**

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(雇用環境整備事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考	
収          入		円	円	円		
	I	基本財産運用収入	12,639,000	13,244,832	△ 605,832	
	1	基金財産利息収入	12,639,000	13,244,832	△ 605,832	
	II	雑収入	1,000	2,887	△ 1,887	
	1	利息収入	1,000	2,887	△ 1,887	
	III	特定預金取崩収入	10,784,000	6,700,199	4,083,801	
	1	財源調整積立預金取崩 収入	10,784,000	6,700,199	4,083,801	
		当期収入合計(A)	23,424,000	19,947,918	3,476,082	
		前期繰越収支差額	1,000	5,332,449	△ 5,331,449	
		収入合計(B)	23,425,000	25,280,367	△ 1,855,367	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業費	23,425,000	19,536,833	3,888,167	
	1 人件費	5,411,000	5,427,472	19,968	需用費より
		36,440			36,440円
	2 福利厚生費	36,000	44,028	0	需用費より
		8,028			8,028円
	3 旅費交通費	2,132,000	750,720	1,381,280	
	4 需用費	2,692,000	1,804,274	751,728	人件費へ
		△ 135,998			36,440円
					福利厚生費へ
					8,028円
					委託料へ
				63,000円	
				公租公課費へ	
				23,330円	
				負担金・交付金へ	
				5,200円	
出	5 通信運搬費	2,630,000	1,500,598	1,036,962	賃借料へ
		△ 92,440			92,440円
	6 役務費	1,842,000	1,752,932	89,068	
	7 委託料	2,374,000	2,439,234	1,116	需用費より
		66,350			63,000円
					賃借料より
					3,350円
	8 賃借料	3,743,000	3,557,459	274,631	委託料へ
		89,090			3,350円
					通信運搬費より
					92,440円
9 備品購入費	50,000	0	50,000		
10 負担金・交付金	2,505,000	2,226,786	283,414	需用費より	
	5,200			5,200円	
11 公租公課費	10,000	33,330	0	需用費より	
	23,330			23,330円	
当期支出合計(C)		23,425,000	19,536,833	3,888,167	
当期収支差額(A) - (C)		△ 1,000	411,085	△ 412,085	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	5,743,534	△ 5,743,534	

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(雇用環境整備事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	8,158,957	I 負債	16,123,813
1 現金預金	8,158,957	1 流動負債	2,415,423
		(1) 未払金	2,370,584
II 固定資産	1,666,802,123	(2) 預り金	44,839
1 基金財産	1,652,741,000	2 固定負債	13,708,390
(1) 定期預金	1,741,000	(1) 財源調整積立金	13,708,390
(2) 有価証券	1,651,000,000		
2 有形固定資産	352,733	II 正味財産	1,658,837,267
(1) 構築物	365,820	(うち基本金)	( 1,652,741,000 )
(2) 構築物減価償却累計額	△ 106,087	(当期正味財産増加額)	(       336,824 )
(3) 車両運搬具	930,000		
(4) 車両運搬具減価償却累計額	△ 837,000		
3 その他の固定資産	13,708,390		
(1) 財源調整積立預金	13,708,390		
合 計	1,674,961,080	合 計	1,674,961,080



科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支          出	I 事業費	27,834,000	26,187,337	1,646,663	
	1 人件費	12,092,000 △ 5,603	12,058,654	27,743	通信運搬費へ 5,603円
	2 福利厚生費	29,000 △ 225	23,100	5,675	通信運搬費へ 225円
	3 報償費	101,000	0	101,000	
	4 旅費交通費	380,000 △ 184,240	160,760	35,000	賃借料へ 128,529円 通信運搬費へ 5,490円 公租公課費へ 50,221円
	5 需用費	2,795,000 △ 69,724	1,762,150	963,126	公租公課費へ 35,879円 通信運搬費へ 33,845円
	6 役務費	4,646,000 317,416	4,963,416	0	通信運搬費より 317,291円 委託料より 125円
	7 通信運搬費	1,512,000 △ 406,458	1,051,498	54,044	賃借料へ 134,330円 役務費へ 317,291円 人件費より 5,603円 福利厚生費より 225円 旅費交通費より 5,490円 需用費より 33,845円
	8 委託料	1,670,000 △ 125	1,393,875	276,000	役務費へ 125円



財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(地域求職活動援助受託事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	2,410,899	I 負債	765,190
1 現金預金	2,410,899	1 流動負債	765,190
		(1) 未払金	674,339
II 固定資産	259,262	(2) 預り金	90,851
1 有形固定資産	259,262	II 正味財産	1,904,971
(1) 什器備品	438,690	(当期正味財産増加額)	( 1,101,121 )
(2) 什器備品減価償却累 計額	△ 179,428		
合 計	2,670,161	合 計	2,670,161



科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業費	31,001,000	25,809,066	5,191,934	
	1 人件費	8,992,000	8,887,135	104,865	
	2 福利厚生費	29,000	23,100	5,900	
	3 報償費	1,008,000	1,035,500	21,500	旅費交通費より
		49,000			49,000円
	4 旅費交通費	441,000	263,280	128,720	報償費へ
		△ 49,000			49,000円
	5 需用費	7,240,000	4,587,992	2,296,414	賃借料へ
		△ 355,594			49,772円
					通信運搬費へ
				51,022円	
				公租公課費へ	
				254,800円	
出	6 役務費	3,750,000	4,092,234	166,150	賃借料より
		508,384			508,384円
	7 通信運搬費	910,000	514,050	446,972	需用費より
		51,022			51,022円
	8 委託料	2,624,000	2,213,138	410,862	
	9 賃借料	5,558,000	3,488,837	1,610,551	役務費へ
		△ 458,612			508,384円
					需用費より
					49,772円
	10 公租公課費	449,000	703,800	0	需用費より
	254,800			254,800円	
II 受託金返納支出	4,881,000	4,880,357	643		
国受託金返納支出	4,881,000	4,880,357	643		
当期支出合計(C)		35,882,000	30,689,423	5,192,577	
当期収支差額(A) - (C)		△ 4,882,000	310,733	△ 5,192,733	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	5,191,090	△ 5,191,090	

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(若年者地域連携受託事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	6,851,958	I 負債	1,660,868
1 現金預金	6,851,958	1 流動負債	1,660,868
		(1) 未払金	1,583,819
		(2) 預り金	77,049
II 固定資産	1,018,860	II 正味財産	6,209,950
1 有形固定資産	1,018,860	(当期正味財産増加額)	( 213,683 )
(1) 什器備品	1,212,960		
(2) 什器備品減価償却累 計額	△ 194,100		
合 計	7,870,818	合 計	7,870,818



科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業費	9,470,000	6,762,872	2,707,128	
	1 人件費	2,463,000	2,281,545	181,455	
	2 福利厚生費	8,000	5,250	2,750	
	3 旅費交通費	384,000	265,580	118,420	
	4 需用費	1,097,000	95,614	1,001,386	
	5 役務費	2,016,000	1,338,750	677,250	
	6 通信運搬費	150,000	52,660	97,340	
	7 賃借料	329,000	305,553	23,447	
	8 助成金	2,903,000	2,303,920	599,080	
	9 公租公課費	120,000	114,000	6,000	
	出	II 受託金返納支出	1,601,000	1,600,571	429
1 県受託金返納支出		1,601,000	1,600,571	429	
	当期支出合計(C)	11,071,000	8,363,443	2,707,557	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 1,602,000	△ 1,600,571	△ 1,429	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(とっとり生活体験事業特別会計)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
I 流動資産	2,017,284	I 負債	2,017,284
1 現金預金	2,017,284	1 流動負債	2,017,284
		(1) 未払金	1,999,294
		(2) 預り金	17,990
		II 正味財産	0
		(当期正味財産減少額)	( △ 1,600,571 )
合 計	2,017,284	合 計	2,017,284

### 三 平成18年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の支援・協力を得て、地域雇用環境の整備・改善及び地域求職援助等の事業を実施する。

#### 1 地域雇用環境整備事業

- (1) 各種事業の周知・啓発
- (2) U I ターン希望者への無料職業紹介の実施
- (3) U J I ターン連絡会議の開催
- (4) ふるさと鳥取定住コーナーの運営
- (5) とっとり就職フェア2006の開催
- (6) Uターン者等移転費用助成金の支給
- (7) 先進優良事例等の調査研究事業

#### 2 地域求職活動援助事業

- (1) 人材受入情報の収集と提供
- (2) 求職者支援講座の開催
- (3) 企業合同説明会の開催
- (4) 雇用創出への啓発

#### 3 若年者地域連携事業

- (1) 若年者のための学習コーナーの運営
- (2) 若年者への就職支援情報の提供
- (3) 若年者への企業合同説明会
- (4) 大学生及び中・高校生のための就職準備セミナーの開催
- (5) 高校生の保護者セミナーの開催
- (6) 高校進路指導担当者セミナーの開催
- (7) 高校生等を対象にしたセミナー等スクールデーの実施
- (8) 職場見学会の実施
- (9) ジュニアインターンシップの広報、啓発

#### 4 産業人材誘致センター事業

- (1) 県内企業の人材ニーズの把握
- (2) 知識・技能等を持つ県外退職人材の発掘
- (3) マッチングの実施

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(一般会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収          入		千円	千円	千円	
	I 基本財産運用収入	1	1	0	
	1 基本財産利息収入	1	1	0	
	II 補助金等収入	12,959	8,874	4,085	
	1 県補助金収入	12,959	8,874	4,085	
	III 雑収入	1	1	0	
	1 利息収入	1	1	0	
	当期収入合計(A)	12,961	8,876	4,085	
	前期繰越収支差額	1	941	△ 940	
	収入合計(B)	12,962	9,817	3,145	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 管理費	12,962	8,877	4,085	
	1 人件費	12,471	8,374	4,097	
	2 福利厚生費	17	31	△ 14	
	3 旅費交通費	34	32	2	
	4 賃借料	224	226	△ 2	
	5 需用費	156	154	2	
	6 通信運搬費	40	40	0	
	7 公租公課費	20	20	0	
	補助金返納支出	0	940	△ 940	
	県補助金返納支出	0	940	△ 940	
出					
	当期支出合計(C)	12,962	9,817	3,145	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 1	△ 941	940	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

財団法人 ふるさと鳥取県定住機構  
収 支 予 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(雇用環境整備事業特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
収          入		千円	千円	千円		
	I	基本財産運用収入	13,251	12,639	612	
	1	基金財産利息収入	13,251	12,639	612	
	II	雑収入	1	1	0	
	1	利息収入	1	1	0	
	III	特定預金取崩収入	10,099	10,784	△ 685	
	1	財源調整積立預金取崩 収入	10,099	10,784	△ 685	
		当期収入合計(A)	23,351	23,424	△ 73	
		前期繰越収支差額	1	1	0	
		収入合計(B)	23,352	23,425	△ 73	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 事業費	23,352	23,425	△ 73	
	1 人件費	5,501	5,411	90	
	2 福利厚生費	44	36	8	
	3 旅費交通費	2,132	2,132	0	
	4 需用費	2,367	2,692	△ 325	
	5 通信運搬費	2,389	2,630	△ 241	
	6 役務費	2,423	1,842	581	
	7 委託料	2,437	2,374	63	
	8 賃借料	3,657	3,743	△ 86	
	9 備品購入費	50	50	0	
支	10 負担金・交付金	2,311	2,505	△ 194	
	11 公租公課費	41	10	31	
出					
	当期支出合計(C)	23,352	23,425	△ 73	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 1	△ 1	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	



科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 事業費	27,601	27,834	△ 233	
	1 人件費	12,103	12,092	11	
	2 福利厚生費	29	29	0	
	3 旅費交通費	342	380	△ 38	
	4 需用費	2,642	2,795	△ 153	
	5 役務費	4,742	4,646	96	
	6 通信運搬費	1,453	1,512	△ 59	
	7 委託料	1,670	1,670	0	
	8 賃借料	4,015	4,010	5	
	9 公租公課費	605	599	6	
	報償費	0	101	△ 101	
	受託金返納支出	0	496	△ 496	
	国受託金返納支出	0	496	△ 496	
出	当期支出合計(C)	27,601	28,330	△ 729	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 1	△ 497	496	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	



科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 事業費	43,001	31,001	12,000	
	1 人件費	10,205	8,992	1,213	
	2 福利厚生費	35	29	6	
	3 報償費	2,310	1,008	1,302	
	4 旅費交通費	983	441	542	
	5 需用費	7,064	7,240	△ 176	
	6 役務費	7,848	3,750	4,098	
	7 通信運搬費	910	910	0	
	8 委託料	5,805	2,624	3,181	
	9 賃借料	7,287	5,558	1,729	
支	10 公租公課費	554	449	105	
	受託金返納支出	0	4,881	△ 4,881	
	国受託金返納支出	0	4,881	△ 4,881	
出					
	当期支出合計(C)	43,001	35,882	7,119	
	当期収支差額(A) - (C)	△ 1	△ 4,882	4,881	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	



科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業費	0	9,470	△ 9,470	
人件費	0	2,463	△ 2,463	
福利厚生費	0	8	△ 8	
旅費交通費	0	384	△ 384	
需用費	0	1,097	△ 1,097	
役務費	0	2,016	△ 2,016	
通信運搬費	0	150	△ 150	
賃借料	0	329	△ 329	
助成金	0	2,903	△ 2,903	
公租公課費	0	120	△ 120	
支				
受託金返納支出	0	1,601	△ 1,601	
県受託金返納支出	0	1,601	△ 1,601	
出				
当期支出合計(C)	0	11,071	△ 11,071	
当期収支差額(A) - (C)	0	△ 1,602	1,602	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	